

第19期（令和6年3月期）中間決算の概要

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	令和6年 3月期 上期実績(A)	令和5年 3月期 上期実績(B)	増減		令和6年 3月期 通期見通し	令和5年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益	1,808	1,874	△66	△3.5%	3,777	3,506
高速道路事業	1,772	1,828	△56	△3.1%	3,644	3,355
料金収入	1,371	1,348	23	1.7%	2,730	2,707
道路資産完成高	399	479	△79	△16.7%	911	647
その他収入	0	0	0	15.3%	1	1
関連事業	39	48	△8	△18.4%	143	158
駐車場事業	16	15	1	6.9%	32	32
受託事業	4	12	△8	△62.6%	48	69
その他の事業	18	20	△1	△9.6%	61	56
セグメント間取引消去	△3	△3	△0	-	△9	△7
営業費用	1,729	1,802	△72	△4.0%	3,752	3,512
高速道路事業	1,699	1,761	△62	△3.5%	3,632	3,375
道路資産賃借料	915	903	11	1.3%	1,836	1,839
道路資産完成原価	399	480	△80	△16.7%	911	693
管理費用等	383	377	5	1.6%	883	842
関連事業	33	43	△9	△22.4%	129	144
駐車場事業	11	12	△0	△2.0%	23	23
受託事業	4	12	△7	△62.3%	47	67
その他の事業	17	18	△1	△8.6%	57	52
セグメント間取引消去	△3	△3	△0	-	△9	△7
営業利益(△は損失)※1	78	71	6	9.3%	25	△5
高速道路事業	72	66	5	8.7%	11	△19
関連事業	5	4	0	17.1%	14	14
経常利益(△は損失)	79	73	6	8.2%	27	△2
中間(当期)純利益(△は損失)※2	62	58	3	6.5%	19	△4

※1 営業利益(△は損失)は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

※2 中間(当期)純利益(△は損失)は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(△は損失)を記載

- 当中間連結会計期間の営業収益は1,808億円（前年同期比66億円減）、営業利益は78億円（前年同期比6億円増）、経常利益は79億円（前年同期比6億円増）、中間純利益は62億円（前年同期比3億円増）



2. 事業セグメント別の損益状況

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前年同期比 56 億円減の 1,772 億円
 - ◇ 利用交通量は、前年同期比 3.7%増の 102.1 万台/日（前年同期は 98.4 万台/日）
 - ◇ 料金収入は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う利用交通量の増加により、1,371 億円（前年同期比 23 億円増）
 - ◇ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、高速大師橋架け替え工事の完了等により、399 億円（前年同期比 79 億円減）
- 高速道路事業の営業費用は、前年同期比 62 億円減の 1,699 億円
 - ◇ 道路資産賃借料は、実績料金収入が機構との協定に定める計画面料収入の + 1 %を上回ったことによる変動貸付料制度※の適用などに伴い、915 億円（前年同期比 11 億円増）
- ◇ 道路資産完成原価は、道路資産完成高と同額の 399 億円（前年同期比 80 億円減）
- 以上の結果、高速道路事業の営業利益は、前年同期比 5 億円増の 72 億円
 - ◇ 実績料金収入が計画面料収入を上回ったこと及び管理費用の上期特性※の影響により、営業利益を計上

※ 変動貸付料制度とは、計画面料収入対比で実績料金収入が± 1 %を超えて変動した場合、機構に支払う道路資産の賃借料を変動させる制度。増収時は債務返済に還元することにより償還確実性を向上させ、減収時には会社の経営の不安定化を回避することを目的とする。

※ 補修工事等の完成が下半期に多いことから管理費用については下半期が上半期よりも大きくなる傾向にあること

(2) 関連事業（駐車場事業・受託事業・その他の事業）

- 駐車場事業の営業収益は、近隣駐車場の動向を踏まえた適切な料金設定や新規顧客獲得に向けた営業活動等により、前年同期比 1 億円増の 16 億円
- 受託事業の営業収益は、国、地方公共団体等からの受託工事の出来高の減少等により、前年同期比 8 億円減の 4 億円
- その他の事業（休憩所等事業・高架下賃貸施設事業・技術コンサルティング事業等）の営業収益は、前年同期比 1 億円減の 18 億円
- 以上の結果、関連事業の営業利益は、前年同期比 0.8 億円増の 5 億円

3. 第 19 期（令和 6 年 3 月期）通期見通し

令和 5 年度の営業収益は、高速道路事業において料金収入が 2,730 億円、道路資産完成高が 911 億円、その他関連事業等の収益と合わせて 3,777 億円を見込んでいます。また、営業利益は 25 億円、経常利益は 27 億円、当期純利益は 19 億円を見込んでいます。

(参考) 個別経営成績

(単位：億円)

	令和6年 3月期 上期実績(A)	令和5年 3月期 上期実績(B)	増減		令和6年 3月期 通期見通し	令和5年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益	1,785	1,851	△65	△3.5%	3,717	3,449
高速道路事業	1,772	1,828	△56	△3.1%	3,644	3,355
料金収入	1,371	1,348	23	1.7%	2,730	2,707
道路資産完成高	399	479	△79	△16.7%	911	647
その他収入	0	0	0	15.3%	1	1
関連事業	13	22	△8	△39.3%	73	93
駐車場事業	6	6	0	8.0%	13	12
受託事業	4	12	△8	△62.6%	48	69
その他の事業	2	3	△1	△36.1%	11	10
営業費用	1,715	1,785	△70	△3.9%	3,711	3,482
高速道路事業	1,702	1,764	△61	△3.5%	3,642	3,393
道路資産賃借料	915	903	11	1.3%	1,836	1,839
道路資産完成原価	399	480	△80	△16.7%	911	693
管理費用等	387	379	7	1.9%	893	860
関連事業	12	21	△9	△42.9%	69	89
駐車場事業	5	5	△0	△1.4%	11	11
受託事業	4	12	△7	△61.7%	48	68
その他の事業	1	3	△1	△43.9%	8	8
営業利益(△は損失)※	70	65	4	7.5%	5	△33
高速道路事業	69	64	4	6.8%	1	△38
関連事業	1	0	0	61.3%	4	4
経常利益(△は損失)	78	71	7	9.9%	13	△27
中間(当期)純利益(△は損失)	66	59	7	12.6%	12	△22

※ 営業利益(△は損失)は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

- ◆ 本資料に記載されている通期見通しの数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ◆ 端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。